

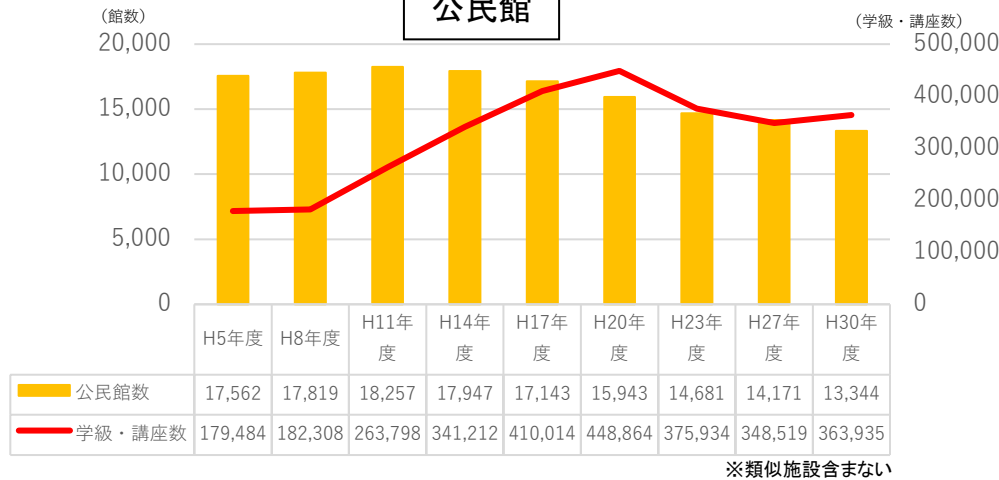
社会教育施設の官民連携について

令和6年2月1日（木）

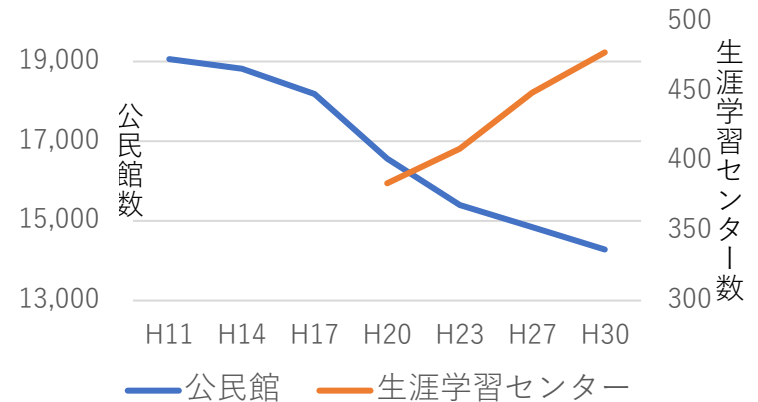
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

社会教育施設について

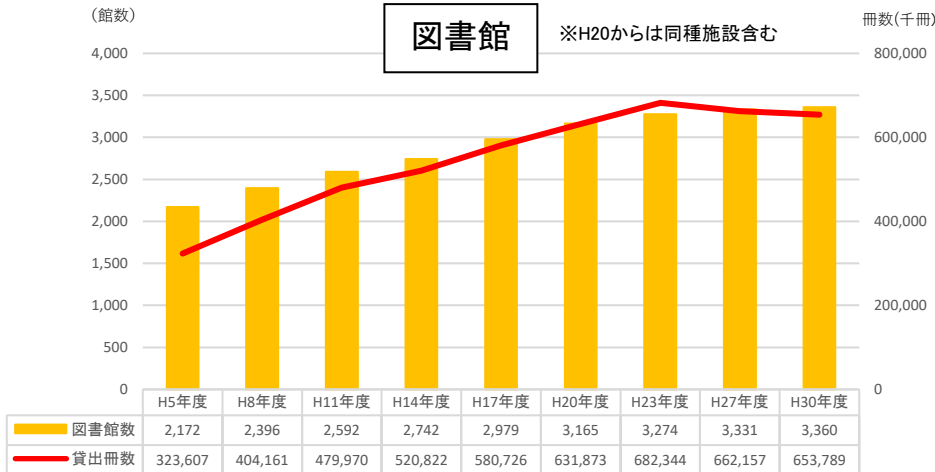
公民館



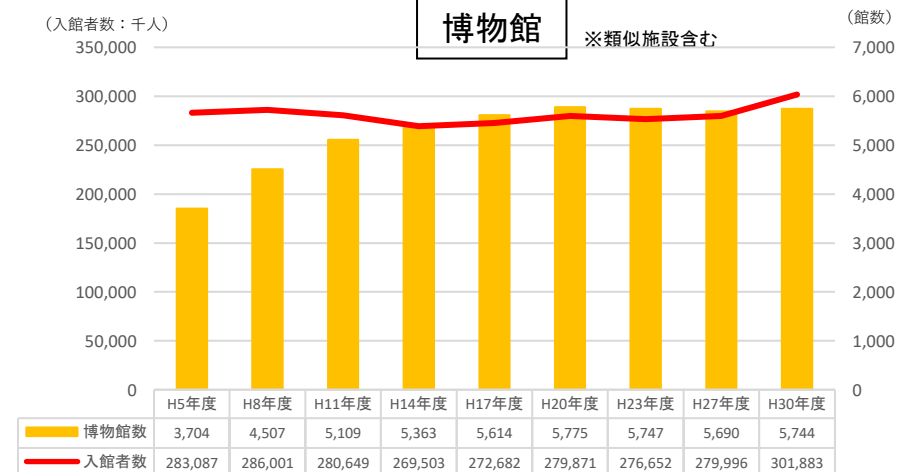
(参考) 公民館数と生涯学習センター数の推移



図書館



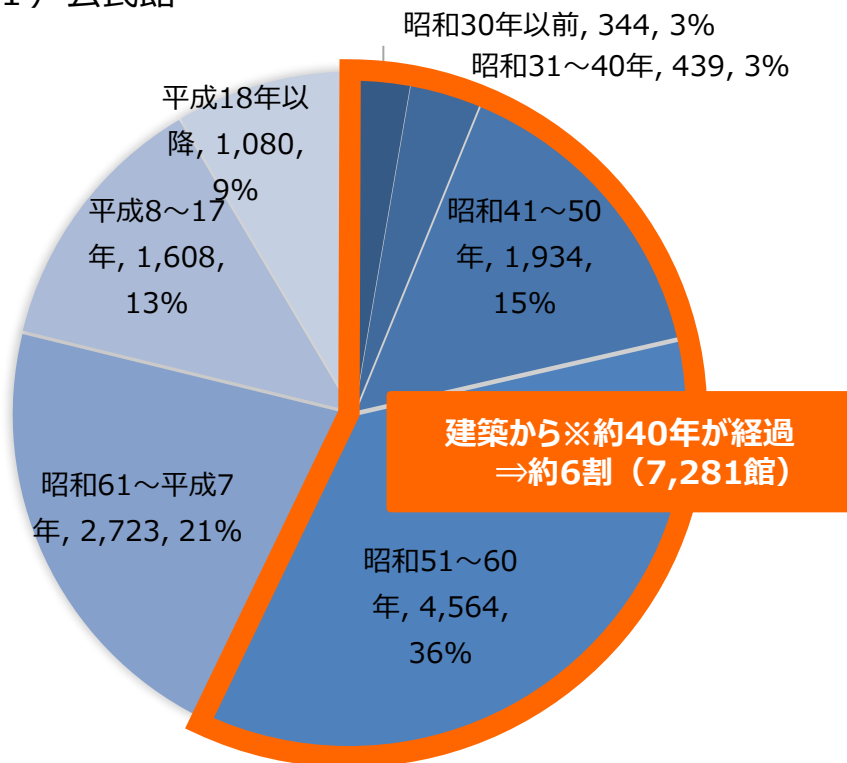
博物館



※施設数については各年10月1日現在の数値であり、学級・講座数、貸出冊数及び入館者数については、前年度間の数値である。
 ※H23の学級講座数、貸出冊数及び入館者数には、岩手県、宮城県、福島県の数値は含まれない。 資料：社会教育調査

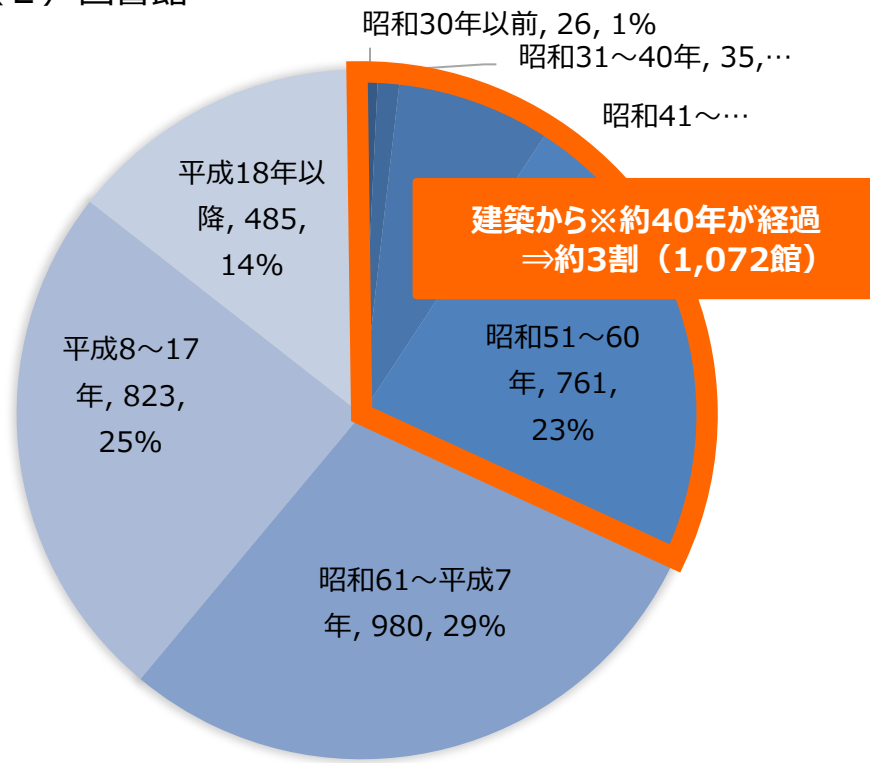
主な社会教育施設の建築年度別施設数

(1) 公民館



※令和4年度現在で37年

(2) 図書館



※令和4年度現在で37年

(出典) 平成30年度社会教育統計

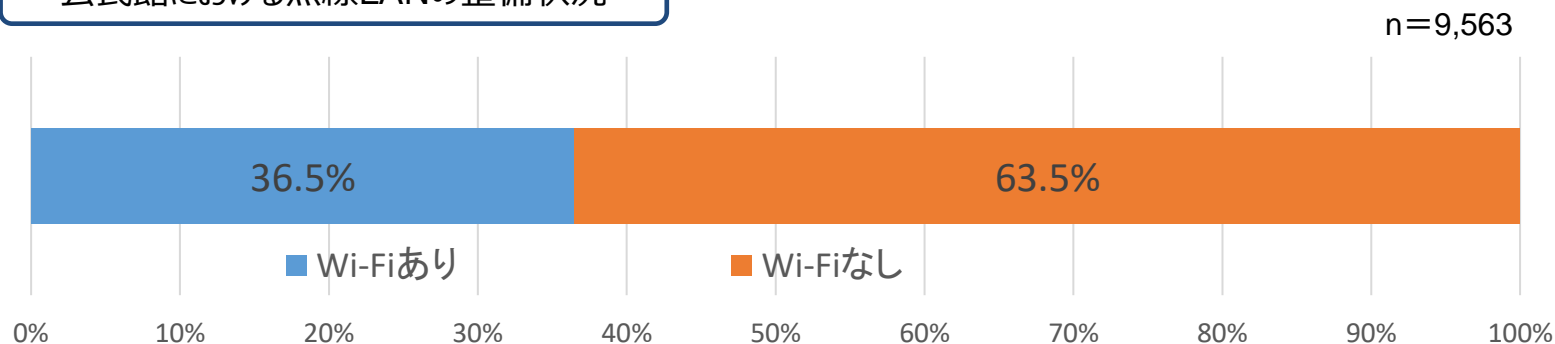
公民館のICT化 ～新しい技術を活用した「つながり」の拡大～

社会教育施設の課題と可能性

(令和2年9月24日第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理より)

- ・パソコンやWi-Fiの設置など、社会教育施設におけるICT環境整備の現状は、決して十分とは言えない。
- ・新しい技術を有効に活用することにより、これまでの社会教育施設を利用する機会が少なかった住民等、多様な交流や人と人とのつながりを大きく広げる可能性がある。

公民館における無線LANの整備状況



※公民館におけるデジタル活用状況等に係るアンケート調査(文部科学省 令和4年4月時点)



社会教育施設の集約化・複合化

①複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設 まなびあテラス（山形県東根市）

■施設概要／図書館・美術館・市民活動支援センター

■具体的事例／

図書館と美術館でそれぞれの催事に連動したイベントを開催することで、集客力を互いに享受できるようになった。

展覧会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催



③コスト削減を含めた管理運営の工夫

三重県総合センター（三重県津市）

■施設概要／文化会館・生涯学習センター（図書館含む）・男女共同参画センター

■具体的事例／

効果的な運営とともに、省エネルギー対策として利用するエネルギー源の効率的選択により、大幅なコスト削減を行った。

三重県総合センター外観



②計画時の住民意見の採用

おおい町里山文化交流センター（福井県大飯郡おおい町）

■施設概要／公民館・図書館

■具体的事例／

市民による任意団体が利用者の立場で施設について検討、首長への提言を経て、基本設計に反映された。また施設の役割について考えるワークショップを行政と住民の共催で行った。



施設のあり方を考えるワークショップ
“みんなで考える集い”

④地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ（岩手県柴波群紫波町）

■施設概要／図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

■具体的事例／

施設整備により、エリア内で200人の雇用が生まれたとともに、エリア価値が高まったことで、さらなる民間投資を生み、最寄り駅を中心に人口が増加した。

オガールプラザ外観



⑤民間の力の活用

稲城市立 i プラザ（東京都稲城市）

■施設概要／生涯学習コミュニティ施設・図書館・児童青少年施設・ホール・市役所出張所

■具体的事例／ P F I 事業者独自の発想・ノウハウが発揮された事業企画や、他の既存文化センター及び地元団体との連携がなされている。

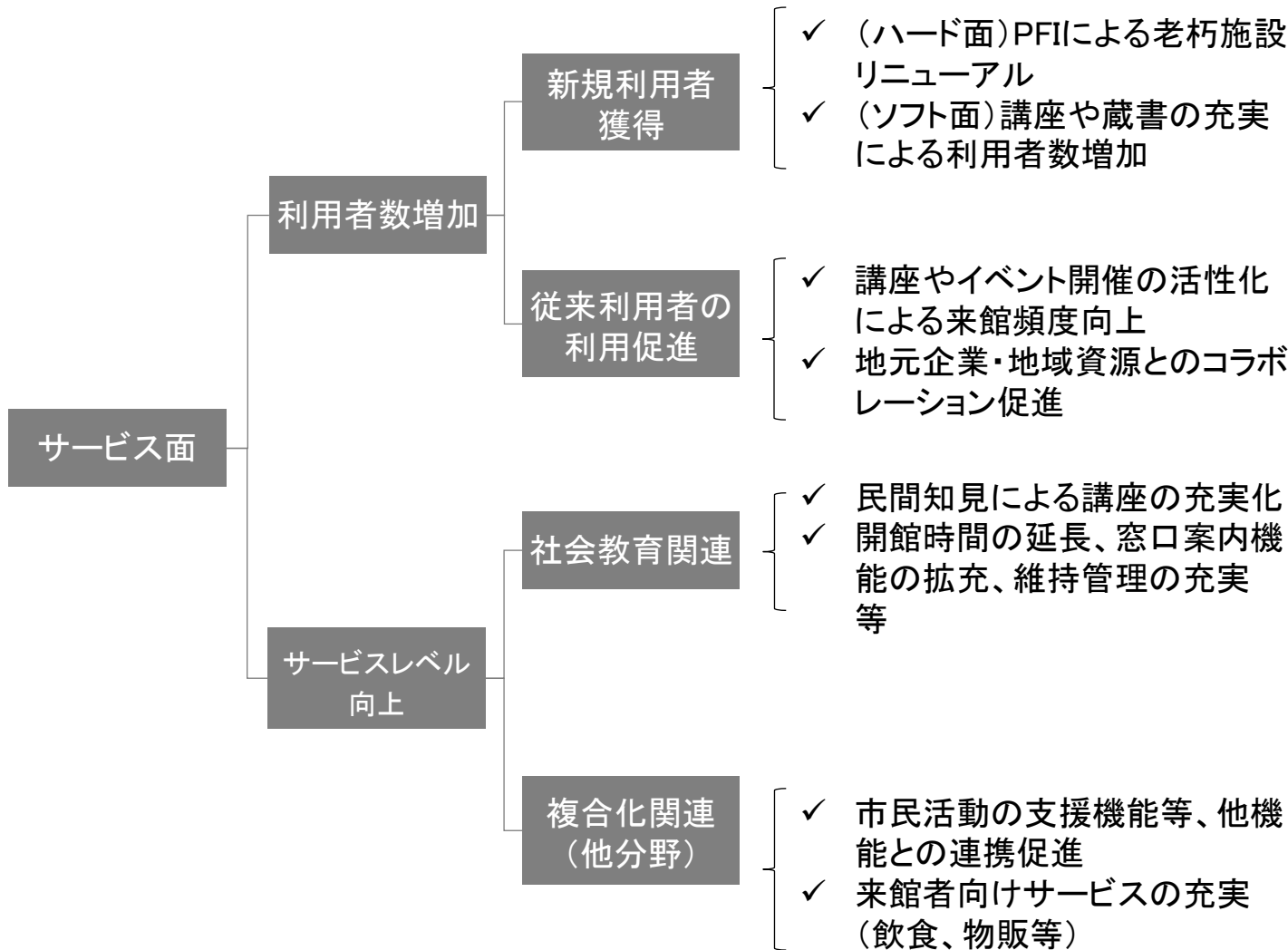


i プラザ外観
（北東メイン入り口側）

社会教育施設へのPPP/PFI導入により、社会教育講座の充実等のサービス向上が見込める

社会教育施設における効果の全体像(サービス面)

具体例

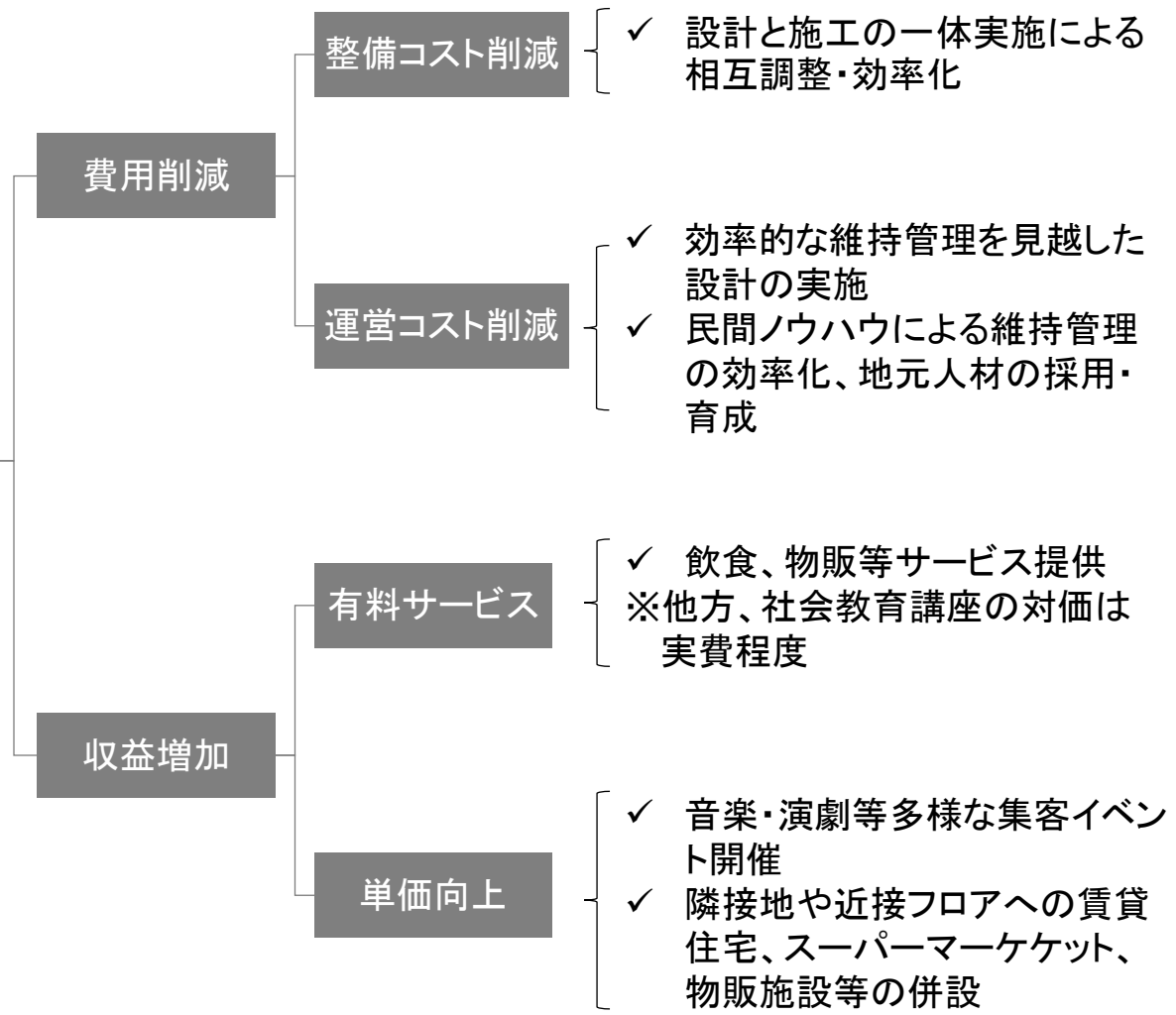


社会教育施設へのPPP/PFI導入により、財政的なメリットも見込める

社会教育施設における効果の全体像(財政面)

具体例

財政面



金利	↑↓ VFM	国税・地方税等
維持管理費 運営費		金利
設計・建設費		維持管理費 運営費
設計・建設費		設計・建設費
従来の公共事業のLCC		PFIのLCC



背景・課題

- ▶ 社会の急速なデジタル化の中で、社会教育分野におけるデジタル化の遅れが顕在化し、公民館等の**社会教育施設のデジタル機能を強化し**、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な教育活動により、**地域の教育力の向上を図る必要**がある
- ▶ 公共施設のより効率的・効果的な整備・運営等に向けて、老朽化等が進む公民館等の**社会教育施設においても、民間の資金と創意工夫を活用するPPP/PFI等の活用を進めていく必要**がある
 - ・ PPP/PFIアクションプランにおける具体化目標を達成するため、**自治体への伴走支援を強化**
 - ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(R5.6.16閣議決定)を踏まえ、**公民館等の身近な施設についてのモデル形成を支援**
- ▶ **地域コミュニティの基盤となる社会教育施設を活性化**し、デジタル田園都市国家構想を推進

経済財政運営と改革の基本方針2023 (令和5年6月16日閣議決定)

- 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備
公共サービスを効率的かつ効果的に提供する**PPP/PFI**について、**改定アクションプランに基づき、各重点分野における事業件数目標の達成と上積み**を視野に、**取組を推進**する。空港、スタジアム・アリーナ、文化施設等の**重点分野への公共施設等運営事業等の事業化支援**を継続しつつ、GXに貢献する再生可能エネルギー分野を始めとする新領域の開拓と案件形成を図る。

PPP/PFI推進アクションプラン (令和5年改定版)

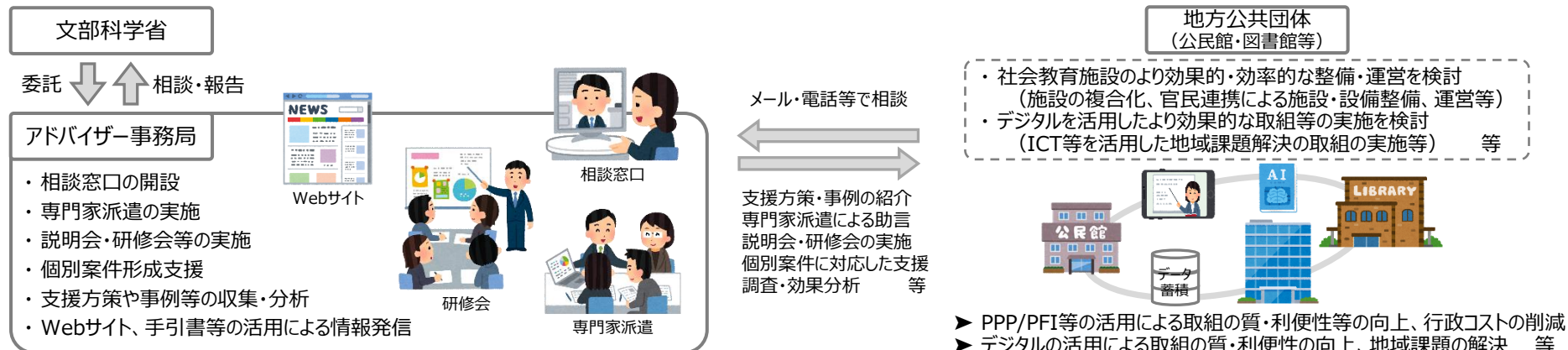
(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)

- PPP/PFIアクションプラン推進の目標 (2) 重点分野と目標 ii) 各重点分野における取組
 - ⑥文化・**社会教育施設**
令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、**令和8年度までに10件の具体化を目標とする**。さらに、**令和13年度までに30件の具体化を狙う**。

事業内容 (令和5年度より実施)

○ 社会教育施設のPPP/PFI等の活用・デジタル機能強化への支援 (民間団体向け委託 × 1か所)

社会教育施設の整備や運営におけるPPP/PFI等の活用、デジタル環境の整備やその効果的な活用を促進するため、全国をカバーする支援体制を構築し、地方公共団体等からの相談対応や専門家派遣、導入可能性調査等の検討支援、情報発信などの伴走支援を実施 →**令和6年度は自治体への個別支援を重点的に実施**



アウトプット (活動目標)

- ・ 地方公共団体の伴走支援を行う事務局の設置
- ・ PPP/PFI等の活用に向けた伴走支援の実施
- ・ デジタル機能強化に向けた伴走支援の実施

アウトカム (成果目標)

- ・ 社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加
- ・ PPP/PFIの活用やデジタル環境の整備等を行う施設の増加

インパクト (国民・社会への影響)、目指すべき姿

社会教育施設を拠点とした、地域住民が主体的に学べる教育環境の実現 (地域課題解決に向けた取組の充実、効果的・効率的な施設運営、社会教育施設が地域コミュニティの基盤として機能)

【事例】 リブリオ行橋（福岡県行橋市）【0：要旨】

行橋市では、宴会場跡地を教育施設に転換させるという計画のもと、PFI方式を導入し図書館を設立。整備にあたっては、パブコメの結果住民の需要が高かった託児施設を併設したり、旧図書館では少なかった学習スペースを拡充させるなど、地域住民の要望に応じて機能設計を実施。駅からほど近くにある旧市街地の中心に位置し、当該地域の活性化にも寄与している。図書館運営には指定管理者制度を活用。

背景・目的

- 旧市街地の活性化：
駅前の新市街地から距離があり、旧市街地のにぎわいの低下が問題視されていた。その中、旧市街地の中心に立地する宴会場跡地を市が取得。教育施設への転換を企図
- サービス水準の向上：
当初、市図書館では指定管理者制度を導入していたが、PFI方式の導入により、整備から管理運営まで事業者が一体的に実施できるため、民間のノウハウを活用し、よりサービス水準の向上が期待できる

施設の概要



4F	一般読書 (オーソドックスゾーン) Silent Room
3F	一般読書 (カフェエリアゾーン) Studio A・B・C アクティブラーニング 視聴覚コーナー パソコンコーナー フラウジング 電子新聞 テラス
2F	児童読書 Kid's Room (独立スペース・おはなしの部屋) テラス
1F	KEYAKI HALL 交流スペース Play Room 予約本コーナー Librio Shop Coworking Space

- (公共機能)
管理運営は株式会社図書館流通センターが実施。
- ◆ 図書館機能
 - ◆ 生涯学習支援機能
(会議室、ホール等)
 - ◆ コワーキングスペース
- (民間付帯事業)
- ◆ 託児施設
 - ◆ 書店
 - ◆ 飲食コーナー
(自動販売機)

スケジュール

- H27 「旧ミラモレ跡地活用基本構想」を策定
- H28 事業実施方針の策定・要求水準書の公表
- H29 指定管理者を決定（行橋イノベーション株式会社：複数企業から成るJV）
- R2 開業

成果・効果

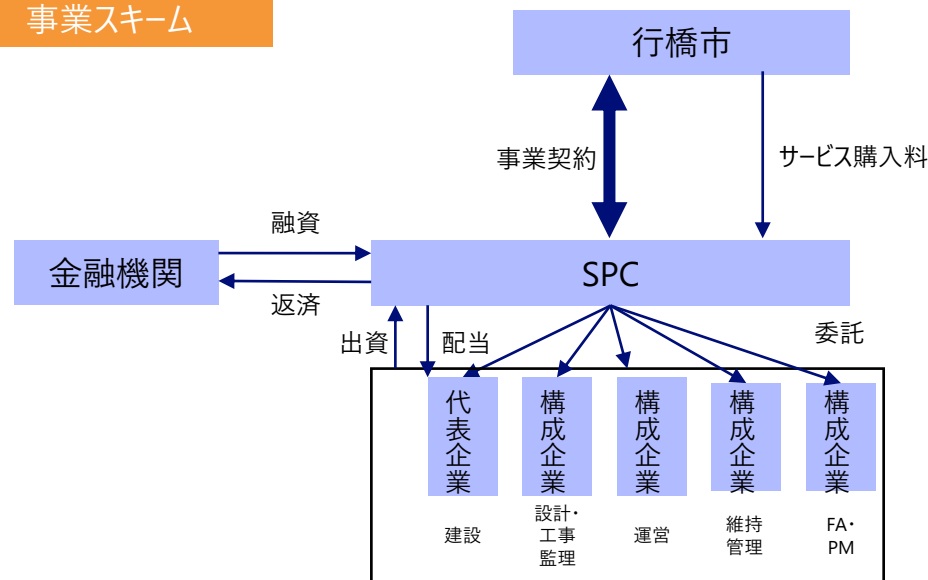
- (サービス面)
- ◆ PFI事業者の自主事業実施による魅力的なコンテンツ提供
(従来の図書館で実施していた読み聞かせ等のイベントは維持しつつ、子供向けの電子工作教室等を拡充)
 - ◆ PFI事業者の点検計画・保守計画等策定による施設修繕
(指定管理者制度では事後修繕が主だったため、市側が修繕を負担する際、時間を要したが、PFI方式の導入により計画的な予防保全が可能となった)
 - ◆ 市民要望のあった託児施設・飲食コーナーの設置、学習スペースの拡充を実現

【事例】リブリオ行橋（福岡県行橋市）【2：PPP導入効果】

事業データ

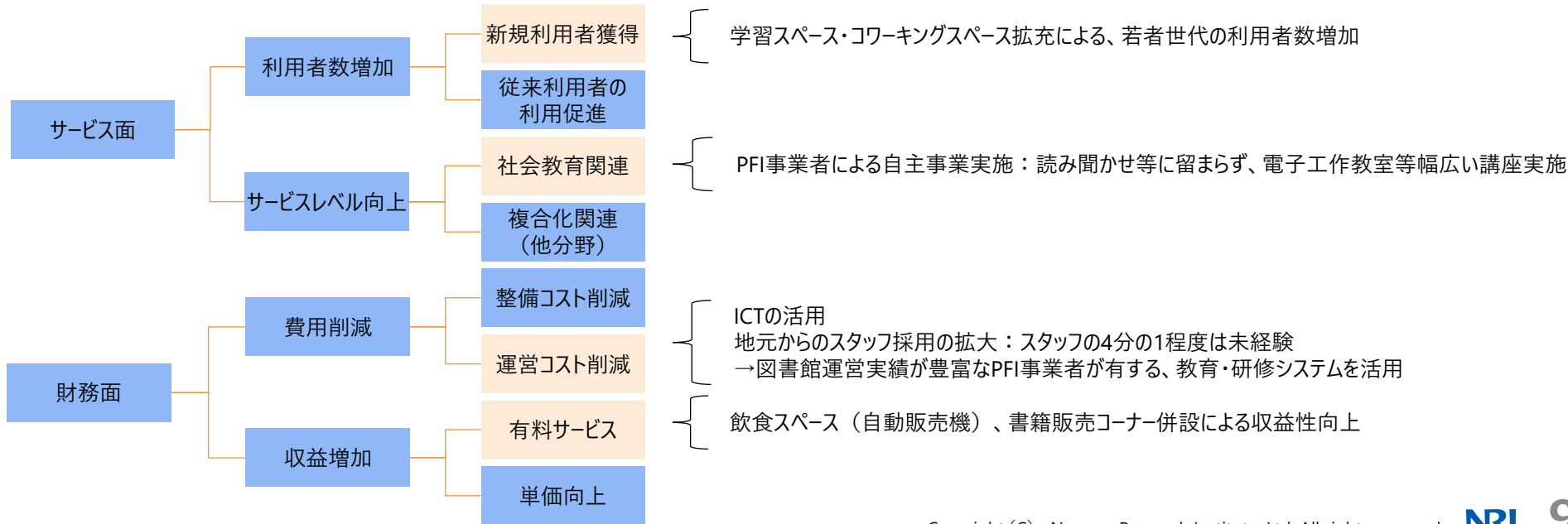
事業手法	PFIのうちBTO方式（サービス購入型）を採用し、旧市街地に位置する宴会場跡地を活用して図書館を新設
事業内容	管理運営は指定管理者を指定
事業費	50億円
事業費調達方法	国土交通省「都市再生整備計画事業」を活用（国費率50%）
事業期間	（指定管理期間） 第1期：R2～R16（15年）

事業スキーム



導入効果

緑色：本事例に該当 灰色：本事例に非該当



【事例】プラッツ習志野（千葉県習志野市）【0：要旨】

習志野市では、老朽化が進む駅周辺の公共施設の集約・再編にあたり、公民館や図書館等の施設と公園とを合わせた生涯学習複合施設「プラッツ習志野」をPFI事業により実施。図書館の選書・レファレンスや公民館講座の企画等の業務は市の直営により社会教育の機能を維持しつつ、施設の集約化や一括管理、長期を見据えた効率的な整備、人員配置の工夫等によって行政コストの抑制が図られている。

背景・目的

- 京成大久保駅周辺の公共施設の老朽化が進行しており、施設機能の強化・充実の必要性が高まっていた。
- 習志野市初のPFI事業として「大久保地区公共施設再生事業」を実施。R1に「プラッツ習志野」が開館した。
- 財政負担の軽減（効率的な施設整備・運営）、市民の利便性向上（市民の交流による地域の活性化）、といった効果が挙げられている。

施設の概要



（公共機能）

管理運営は民間の指定管理者が実施。
図書館の選書やレファレンス、公民館講座の企画や相談対応等の業務は市が直営で実施

（民間付帯事業）

- ◆ カフェ・スーパー
→施設利用者だけでなく利用可能
- ◆ 学生向け賃貸住宅
→入居者に地域活動への参加を求め、収益事業として運営しつつ地域とのつながりを重視

スケジュール

- H27 大久保地区公共施設再生事業基本計画の策定
- H28 事業者の選定
- R1 第1期オープン
- R2 第2期オープン

成果・効果

（財務面）

- ◆ 建設段階：近隣施設の集約・再編による効率化
- ◆ 管理運営：施設・設備・備品等の一括管理・長期管理、人員配置の工夫等による効率化／管理運営費に図書購入費を含めているため、長期的に図書購入費を一定確保

（サービス面）

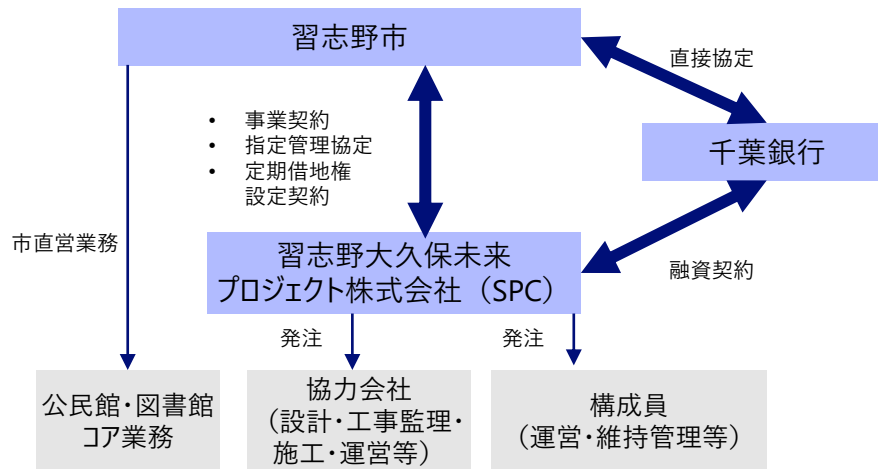
- ◆ 開館時間の拡大：図書館 9～17時 → ～20時（ラウンジは21時まで休館日も利用可）
公民館 9時～21時（事前予約の場合 7時～22時）
- ◆ 施設設備の充実：公民館・音楽室や工作室等の新設、オンライン予約システムの導入
- ◆ 地域活動の充実：フューチャーセンターの活動から共同イベント、商店街や大学等との連携した取組、入居者の地域活動への参加促進による地域とのつながりづくり
- ◆ 貸出冊数・利用者数の増加：
図書館貸出冊数：358,596冊（H29）→450,840冊（R4）
公民館利用者数：116,350名（H29）→149,504名（R4）

【事例】プラッツ習志野（千葉県習志野市）【2：PPP導入効果】

事業データ

事業手法	「公共施設再生基本方針」（H24）のモデル事業として実施
事業内容	管理運営は指定管理者を指定
事業費	約44億円（整備費）
事業費調達方法	市債、SPCによる金融機関からの借入、市一般財源
事業期間	（PFI事業） H28～R21（約22年5カ月） （指定管理期間） R1～R21（20年間）

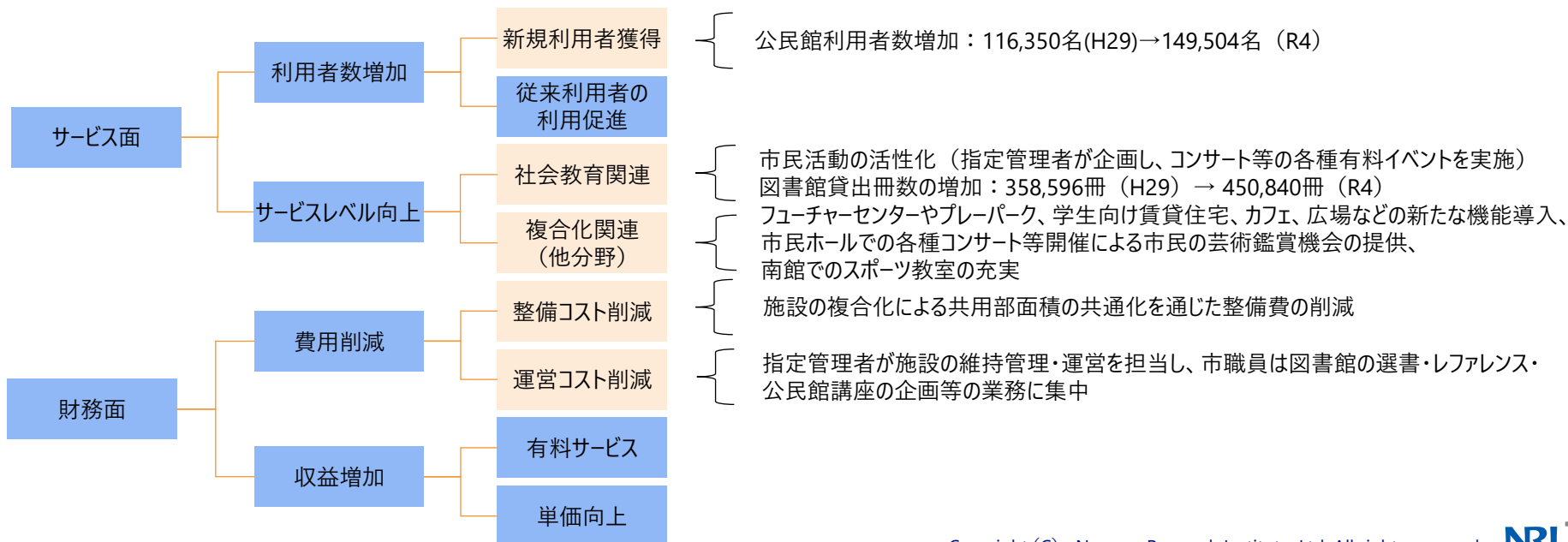
事業スキーム



導入効果

緑色：本事例に該当

灰色：本事例に非該当





文部科学省社会教育デジタル活用等推進事業

公民館・図書館の官民連携・デジタル活用 ～PPP/DXで進展する社会教育～

<https://kominkan-support.mext.go.jp/>

HPへの掲載内容

- ・社会教育施設における官民連携とは？
- ・自治体への支援方策
- ・先進事例・調査研究の紹介



また、公民館や図書館などの社会教育施設における官民連携・デジタル活用について、相談を受け付けています。まずはメールで相談いただき、その後は電話や対面などでも支援します。

相談窓口 → ppp_dx_sodan@nri.co.jp

※支援事務局 (株)野村総合研究所

相談内容の例

- ・施設の老朽化で建て替えを検討しているが、財政的に厳しい
- ・施設の運営に民間の力を活用したい
- ・もっと利用が増える魅力的な施設にしたい
- ・デジタル技術を活用したいが、何からはじめたらよいか分からない

その他何でも相談
してください！